

平成30年度

青梅市公営企業会計
決算審査意見書

青梅市監査委員



青 監 第 3 4 号
令和元年8月22日

青梅市長 浜 中 啓 一 様

青梅市監査委員 山 崎 定 利
同 鴻 井 伸 二

平成30年度青梅市公営企業会計の決算審査意見について
地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度青梅市公営企業会計（モーターボート競走事業会計、病院事業会計）決算について、別紙のとおり意見を付します。
以 上

目 次

モーターボート競走事業会計

青梅市モーターボート競走事業決算審査意見書	1
第1 審査の概要	3
1 審査の期間	3
2 審査の手続	3
第2 審査の結果	3
1 決算諸表について	3
2 業務の概要について	3
3 決算状況について	4
(1) 収益的収入および支出	4
(2) 資本的収入および支出	5
(3) 一時借入金	6
(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	6
4 営業成績について	6
(1) 損益	6
(2) 剰余金計算書	8
(3) 剰余金処分計算書(案)	8
(4) 繰出金	9
(5) 収支比率等	9
5 財政状況について	9
(1) 資産、負債および資本状況	9
(2) 財務比率等	10
第3 要望等事項	12
【別表】	
1 キャッシュ・フロー計算書	14

病院事業会計

青梅市病院事業会計決算審査意見書	15
------------------	----

第 1	審査の概要	1 7
1	審査の期間	1 7
2	審査の場所	1 7
3	審査の手続	1 7
第 2	審査の結果	1 7
1	決算諸表について	1 7
2	経営状況について	1 7
	(1) 経営成績	1 7
	(2) 収益	1 9
	(3) 費用	2 2
	(4) 患者に対する収益と費用	2 3
	(5) 科別患者数・診療収益および病床利用状況	2 4
	(6) 地域別病院利用状況	2 8
3	財政状況について	2 8
	(1) 資産、負債および資本状況	2 8
	(2) 決算収支不足額等の補填および会計処理状況	2 9
	(3) 財務比率	3 0
	(4) 資金収支の状況	3 1
4	建設改良事業について	3 1
	(1) 病院施設整備事業	3 1
	(2) 固定資産購入	3 1
第 3	要望等事項	3 2
	【別 表】	
1	キャッシュ・フロー計算書	3 5
2	比較損益計算書	3 6
3	比較貸借対照表	3 8

平成30年度

青梅市モーターボート競走事業
決算審査意見書

平成30年度青梅市モーターボート競走事業決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 令和元年6月3日から令和元年8月20日まで
説明の聴取 令和元年8月2日
- 2 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類がモーターボート競走事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票・証拠書類の照合等、審査を行ったほか、必要と認めたその他の審査を実施した。

また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性および効率性の発揮ならびに公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法および関係法規に準拠し、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。
なお、消費税等の会計処理は税抜方式となっている。

2 業務の概要について

青梅市は、昭和29年からモーターボート競走事業を開催しており、その運営は一般会計とは独立して行われている。

競走事業では、勝舟投票券発売金から返還金を差し引いた売上金の75%を払戻金としての的中者に配当し、残りの25%のうち、競走場借上料や選手賞金等の運営経費などを差し引いた残額を市の収益とし、一部を一般会計等に繰り出している。

市では、この繰出金を公共施設や下水道などの整備等に幅広く活用してきた。

平成28年度から、経営状況の的確な把握と分析を行い経営の改善を図るため、地方公営企業法第2条第3項の規定により同法の財務規定等を適用し、従前の地方自治法にもとづく会計から公営企業会計に移行した。

競走事業における業務実績は次表のとおりである。

(モーターボート競走事業会計)

業 務 実 績 年 度 比 較 表

(単位：日、円、人、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
開 催 日 数	157	154	3	1.9
売 上 額	38,957,063,200	32,075,501,300	6,881,561,900	21.5
本 場 窓 口	6,623,251,200	6,895,397,500	△ 272,146,300	△ 3.9
電 話 投 票	16,799,560,700	12,309,021,800	4,490,538,900	36.5
ボートピア大郷	463,272,900	401,992,400	61,280,500	15.2
そ の 他 場 外	15,070,978,400	12,469,089,600	2,601,888,800	20.9
利 用 者 数	9,849,186	7,715,914	2,133,272	27.6
本 場 窓 口	515,344	514,210	1,134	0.2
電 話 投 票	3,461,810	2,621,167	840,643	32.1
ボートピア大郷	61,274	59,118	2,156	3.6
そ の 他 場 外	5,810,758	4,521,419	1,289,339	28.5
1 日 平 均 売 上 額	248,134,161	208,282,476	39,851,685	19.1

開催日数は、主催事業157日（一般競走151日、GI開設64周年記念競走6日）で、前年度と比較すると、3日増となっている。

売上額は、389億5,706万3,200円で、前年度と比較すると、68億8,156万1,900円（21.5%）の増となっている。また、利用者数は、984万9,186人で、前年度と比較すると、213万3,272人（27.6%）の増となっている。

3 決算状況について

(1) 収益的収入および支出

収益的収入および支出の決算状況は、次表のとおりである。

収益的収支決算状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
競走事業収益	42,528,706,906	34,857,734,350	7,670,972,556	22.0
営業収益	42,523,768,747	34,775,174,247	7,748,594,500	22.3
営業外収益	3,552,779	3,261,507	291,272	8.9
特別利益	1,385,380	79,298,596	△ 77,913,216	△ 98.3
競走事業費用	41,686,546,892	34,314,888,163	7,371,658,729	21.5
営業費用	40,377,893,337	33,473,953,275	6,903,940,062	20.6
営業外費用	1,308,579,600	840,685,913	467,893,687	55.7
特別損失	73,955	248,975	△ 175,020	△ 70.3

収益的収入の決算額は、425億2,870万6,906円となっている。

収益的支出の決算額は、416億8,654万6,892円となっている。

(2) 資本的収入および支出

資本的収入および支出の決算状況は、次表のとおりである。

資本的収支決算状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
資本的収入	24,977,000	5,000,000	19,977,000	399.5
補助金等	24,948,000	5,000,000	19,948,000	399.0
固定資産 売却代金	29,000	0	29,000	皆増
資本的支出	152,997,000	457,848,218	△ 304,851,218	△ 66.6
建設改良費	24,930,000	157,140,000	△ 132,210,000	△ 84.1
投 資	0	172,654,023	△ 172,654,023	皆減
企業債償還金	128,067,000	128,054,195	12,805	0.0

資本的収入の決算額は、2,497万7,000円となっている。

資本的支出の決算額は、1億5,299万7,000円となっている。

また、資本的支出のうち、建設改良費は、2,493万円で、投票関係機器等備品購入費である。

(モーターボート競走事業会計)

(3) 一時借入金

一時借入金については、限度額 3 億円に対して当年度中の借入れはなかった。

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費および交際費の決算状況は、次表のとおりである。

職員給与費および交際費決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率
職員給与費	163,351,000	161,801,857	99.1
交 際 費	171,000	95,033	55.6

職員給与費および交際費のいずれも議会の議決の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

4 営業成績について

(1) 損益

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
競 走 事 業 収 益	42,528,706,906	34,857,734,350	7,670,972,556	22.0
営 業 収 益 (A)	42,523,768,747	34,775,174,247	7,748,594,500	22.3
開 催 収 益	39,385,926,800	32,485,728,400	6,900,198,400	21.2
場間場外発売事務受託収益	2,362,933,275	1,672,516,523	690,416,752	41.3
そ の 他 営 業 収 益	774,908,672	616,929,324	157,979,348	25.6
営 業 外 収 益 (B)	3,552,779	3,261,507	291,272	8.9
使 用 料	118,612	0	118,612	皆増
貸 付 料	1,818,440	1,818,440	0	0.0
受 取 利 息	1,579,935	1,414,073	165,862	11.7
雑 収 益	35,792	28,994	6,798	23.4
特 別 利 益 (C)	1,385,380	79,298,596	△ 77,913,216	△ 98.3
そ の 他 特 別 利 益	1,385,380	79,298,596	△ 77,913,216	△ 98.3
競 走 事 業 費 用	41,686,546,892	34,314,888,163	7,371,658,729	21.5
営 業 費 用 (D)	40,377,893,337	33,473,953,275	6,903,940,062	20.6
開 催 費	38,473,423,043	31,977,348,739	6,496,074,304	20.3
場間場外発売事務受託費	1,580,713,343	1,187,161,344	393,551,999	33.2
管 理 費	226,370,836	215,260,299	11,110,537	5.2
減 価 償 却 費	95,392,465	69,413,425	25,979,040	37.4
資 産 減 耗 費	1,993,650	24,769,468	△ 22,775,818	△ 92.0
営 業 外 費 用 (E)	1,308,579,600	840,685,913	467,893,687	55.7
支 払 利 息	39,162	51,967	△ 12,805	△ 24.6
雑 支 出	408,540,438	340,633,946	67,906,492	19.9
繰 出 金	900,000,000	500,000,000	400,000,000	80.0
特 別 損 失 (F)	73,955	248,975	△ 175,020	△ 70.3
固 定 資 産 売 却 損	73,955	0	73,955	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	0	10,581	△ 10,581	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	238,394	△ 238,394	皆減
営 業 利 益 (A) - (D)	2,145,875,410	1,301,220,972	844,654,438	64.9
経 常 利 益 (G) + (B) - (E)	840,848,589	463,796,566	377,052,023	81.3
当 年 度 純 利 益 (H) + (C) - (F)	842,160,014	542,846,187	299,313,827	55.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (J)	39,830,930	96,984,743	△ 57,153,813	△ 58.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (I) + (J)	881,990,944	639,830,930	242,160,014	37.8

競走事業収益は、425億2,870万6,906円となっている。

営業収益は、425億2,376万8,747円で、競走事業収益の99.9%となっている。営業収益の主なものは、開催収益である。

(モーターボート競走事業会計)

競走事業費用は、416億8,654万6,892円となっている。

営業費用は、403億7,789万3,337円で、競走事業費用の96.9%となっている。営業費用の主なものは、開催費である。

営業外費用は、13億857万9,600円で、競走事業費用の3.1%となっている。営業外費用の主なものは、雑支出と繰出金である。

特別損失は、7万3,955円で、固定資産売却損である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、21億4,587万5,410円となっている。営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、8億4,084万8,589円となっている。

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、8億4,216万14円となっている。

また、前年度繰越利益剰余金は、3,983万930円のため、当年度未処分利益剰余金は8億8,199万944円となっている。

(2) 剰余金計算書

資本金の当年度期首残高は19億74万7,583円で、当年度中の増減はなく、当年度末残高は19億74万7,583円となっている。

資本剰余金の当年度期首残高は0円で、当年度中の増減はなく、当年度末残高は0円となっている。

利益剰余金の当年度期首残高は28億4,983万930円で、当年度純利益の8億4,216万14円を加え、当年度末残高は36億9,199万944円となっている。

(3) 剰余金処分計算書（案）

剰余金の処分案については、次表のとおりである。

剰余金処分（案）

（単位：円）

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	1,900,747,583	0	881,990,944
議会の議決による処分額	0	0	△ 800,000,000
利益積立金の積立	0	0	△ 800,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	0
処 分 後 残 高	1,900,747,583	0	(繰越利益剰余金) 81,990,944

当年度未処分利益剰余金は、8億8,199万944円で、利益積立金として8億円を積み立てることとしている。

翌年度繰越利益剰余金は、8,199万944円となっている。

(4) 繰出金

繰出金は、次表のとおりである。

繰 出 金

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
一般会計繰出金	900,000,000	500,000,000	400,000,000	80.0

一般会計繰出金は9億円で、前年度実績と比較すると4億円(80.0%)の増となっている。

(5) 収支比率等

総収支比率、経常収支比率および営業収支比率については、次表のとおりである。

収 支 比 率

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
総 収 支 比 率	102.0	101.6	0.4
経 常 収 支 比 率	102.0	101.4	0.6
営 業 収 支 比 率	105.3	103.9	1.4

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。

総収支比率は102.0%、経常収支比率は102.0%、営業収支比率は105.3%となっている。

5 財政状況について

(1) 資産、負債および資本状況

資産、負債および資本の状況は、次表のとおりである。

資産・負債・資本の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
資産の部				
固定資産	1,923,597,268	1,956,433,938	△ 32,836,670	△ 1.7
有形固定資産	691,457,179	722,820,009	△ 31,362,830	△ 4.3
無形固定資産	2,947,680	4,421,520	△ 1,473,840	△ 33.3
投資その他の資産	1,229,192,409	1,229,192,409	0	0.0
流動資産	5,988,480,834	4,520,290,432	1,468,190,402	32.5
現金預金	5,685,882,343	4,153,542,141	1,532,340,202	36.9
未収金	302,586,016	366,748,291	△ 64,162,275	△ 17.5
立替金	12,475	0	12,475	皆増
資産合計	7,912,078,102	6,476,724,370	1,435,353,732	22.2
負債・資本の部				
固定負債	167,511,529	295,591,336	△ 128,079,807	△ 43.3
企業債	167,511,529	295,591,336	△ 128,079,807	△ 43.3
流動負債	2,084,341,504	1,425,917,568	658,423,936	46.2
企業債	128,079,807	128,067,000	12,807	0.0
未払金	1,473,832,360	950,190,528	523,641,832	55.1
引当金	293,514,000	239,243,000	54,271,000	22.7
前受金	1,383,530	893,560	489,970	54.8
預り金	186,431,807	106,423,480	80,008,327	75.2
その他流動負債	1,100,000	1,100,000	0	0.0
繰延収益	67,486,542	4,636,953	62,849,589	1,355.4
長期前受金	67,486,542	4,636,953	62,849,589	1,355.4
負債合計	2,319,339,575	1,726,145,857	593,193,718	34.4
資本金	1,900,747,583	1,900,747,583	0	0.0
剰余金	3,691,990,944	2,849,830,930	842,160,014	29.6
利益剰余金	3,691,990,944	2,849,830,930	842,160,014	29.6
資本合計	5,592,738,527	4,750,578,513	842,160,014	17.7
負債資本合計	7,912,078,102	6,476,724,370	1,435,353,732	22.2

資産合計は、79億1,207万8,102円となっている。

負債合計は23億1,933万9,575円、資本合計は55億9,273万8,527円で、負債資本合計は79億1,207万8,102円となっている。

(2) 財務比率等

流動比率、当座比率、固定資産対長期資本比率および自己資本構成比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
流 動 比 率	287.3	317.0	△ 29.7
当 座 比 率	287.3	317.0	△ 29.7
固定資産対長期資本比率	33.4	38.8	△ 5.4
自 己 資 本 構 成 比 率	70.7	73.4	△ 2.7

短期流動性を示す指標として流動比率と当座比率があり、流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が望ましいとされる。

流動比率、当座比率とも287.3%となっている。

長期健全性を示す指標として、固定資産対長期資本比率と自己資本構成比率があり、固定資産対長期資本比率は100%以下、自己資本構成比率は70%以上が望ましいとされる。

固定資産対長期資本比率は33.4%、自己資本構成比率は70.7%となっている。

第3 要望等事項

平成30年度の開催状況は、開催日数は前年度より3日増の157日となり、「GⅠ開設64周年記念競走」のほか、GⅢ競走3本と全国発売競走の「ファン感謝3Daysバトルトーナメント」などを実施し、年間総売上は389億5,706万3,200円、前年度比21.5%増となった。

受託事業については、平成29年10月に外向発売所を開設したことにより、多摩川本場における売上は104億1,166万900円、前年度比47.7%増となっている。

売上向上策としては、1日当たりの受託発売場数を最大8場から12場に拡充し、本場売上の向上を図るとともに、平成30年度においても、他地区のスポーツ紙への出走表等の掲載や電話投票ポイントサービスにおけるキャンペーンなどを実施した。

各種売上向上策の取組、経費節減対策など職員の努力もあり、9億円を一般会計へ繰り出すことができたことは、大いに評価するところである。

平成28年度より地方公営企業法を一部適用し、公営企業会計が導入され3年が経過した。公営企業会計適用のメリットを生かし、毎月の経営実態を把握し、効果的・効率的な経営に努めてきたところである。今後も健全性かつ計画性、透明性のある運営に努められたい。

モーターボート競走事業の最大の目的である市財政への貢献のため、今後も安定した事業運営が行われ、収益向上に努められるよう願うものである。

次に本年度の決算審査の中から、幾つかの要望を述べることにする。

1 売上向上策について

平成30年度においては、外向発売所の開設や全国発売競走の「ファン感謝3Daysバトルトーナメント」などの実施もあり、売上は大幅に向上した。

電話投票、場外発売の売上増により、全体の売上は向上しているが、本場窓口の売上は前年度比3.9%の減となっているところである。

売上向上対策については、イベントやキャンペーンにおいて様々な創意工夫、企画がなされ、高く評価するところであるが、ファンを引き付けるものは、何よりも迫力あるレースである。そのための選手あっせん

やビッグレースの誘致に引き続き尽力いただきたい。

集客や購入意欲の向上に向け、魅力あるイベントの企画やボートレース多摩川のオリジナルとなる取組、また、若者、女性、ファミリーなど幅広い新規ファンの獲得に努められたい。

2 施設および設備・機器等について

平成29年度においては、一般財団法人BOATRACE振興会からの支援により外向発売所の整備を行い、平成30年度においても、一般財団法人BOATRACE振興会から競走場等周辺整備支援として、売上およびファンサービスの向上のため、投票関連機器等の提供を受けている。また、一般社団法人全国モーターボート競走施行者協議会から助成金を受け備品を更新したところである。

今後も関係機関からの支援、助成を活用し、施設および設備・機器等の整備に努め、売上およびファンサービスの向上につなげていただきたい。

また、ボートピア大郷についても、設備等に老朽化がみられ電源設備の更新も予定されているとのことであるが、引き続き施設の整備について、関係機関との協議をお願いしたい。

別表 1

平成30年度青梅市モーターボート競走事業 キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

	単位:円	
	平成30年度	平成29年度
1 業務活動によるキャッシュフロー		
当年度純利益	842,160,014	542,846,187
減価償却費	95,392,465	69,413,425
資産減耗費	1,993,650	24,769,468
地方公共団体金融機構納付金引当金の増加額	53,988,000	45,653,000
賞与等引当金の増減額	283,000	△ 602,000
受取利息および受取配当金	△ 1,579,935	△ 1,414,073
支払利息	39,162	51,967
有形固定資産売却損益	73,955	0
未収金の増減額	64,162,275	4,510,090
未払金の増減額	523,641,832	221,051,249
前受金の増減額	489,970	865,310
預り金の増減額	80,008,327	31,255,700
立替金の増減額	△ 12,475	0
小計	1,660,640,240	938,400,323
利息および配当金の受取額	1,579,935	1,414,073
利息の支払額	△ 39,162	△ 51,967
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,662,181,013	939,762,429
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 24,930,000	△ 157,140,000
補助金等による収入	23,127,189	4,636,953
有形固定資産売却による収入	29,000	0
その他投資の取得による支出	0	△ 172,654,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,773,811	△ 325,157,070
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他企業債の償還による支出	△ 128,067,000	△ 128,054,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,067,000	△ 128,054,195
資金の増減額	1,532,340,202	486,551,164
資金の期首残高	4,153,542,141	3,666,990,977
資金の期末残高	5,685,882,343	4,153,542,141

平成 3 0 年度

青梅市病院事業決算審査意見書

平成30年度青梅市病院事業決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 令和元年6月3日から令和元年8月20日まで
説明の聴取 令和元年7月11日
- 2 審査の場所 青梅市立総合病院および青梅市監査事務局
- 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が病院事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票・証拠書類の照合等、審査を行ったほか、必要と認めたその他の審査を実施した。

また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性および効率性の発揮ならびに公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法および関係法規に準拠し、病院事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、消費税にかかる経理は、予算は税込み、決算は税抜きで処理することとなっているため、決算諸表等は税抜きとなっている。

2 経営状況について

(1) 経営成績

地方公営企業会計基準の改定後、5年目となる当事業年度における病院事業の収益的収支の決算額は、総収益167億184万111円に対し、総費用163億1,791万4,607円で、差引き3億8,392万5,504円の純利益が生じた。

医業収支では、8億8,166万5,295円の医業損失となっているものの医業外収支では、11億2,473万9,450円の利益が生じており、医業収支と医業外収支を合わせた経常収支で、2億4,307万4,155円の経常利益を計上している。

(病院事業会計)

経営成績の推移を見るための年度別収益的収支決算状況は、次表のとおりである。

年度別収益的収支決算状況

(単位：円、%)

区 分		30 年 度	29 年 度	28 年 度
総 収 益	決 算 額 (A)	16,701,840,111	15,917,990,765	15,853,572,791
	医 業 収 益	14,762,169,989	14,151,267,381	13,928,301,177
	医業外収益	1,790,400,952	1,766,723,384	1,768,016,752
	特別利益	149,269,170	0	157,254,862
	(A)の対前年度増減率	4.9	0.4	2.6
	(A)の うち			
	補 助 金 (B)	804,860,000	802,129,000	798,559,000
	他会計負担金 (C)	694,341,000	672,551,000	672,216,000
	計 (B)+(C) (D)	1,499,201,000	1,474,680,000	1,470,775,000
	補 助 金 助 金	(D)が決算額に 占める割合 $\frac{(D)}{(A)}$	9.0	9.3
	(D)の対前年度増減率	1.7	0.3	0.8
総 費 用	決 算 額 (E)	16,317,914,607	15,832,923,840	15,666,559,667
	医 業 費 用	15,643,835,284	15,189,547,744	14,892,877,004
	医業外費用	665,661,502	635,351,955	623,275,876
	特別損失	8,417,821	8,024,141	150,406,787
	(E)の対前年度増減率	3.1	1.1	△ 5.0
差 引 純 利 益 (A)-(E)		383,925,504	85,066,925	187,013,124

詳細は、別表2比較損益計算書を参照

病院事業の経済性を評定するため、経済比率を算出すると、次表のとおりである。

経 済 比 率

(単位：%)

区 分	30 年 度	29 年 度	28 年 度	全国平均 (29年度)	算 式
経 営 資 本 医 業 利 益 率	△ 4.9	△ 5.7	△ 5.3	△ 7.5	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.820	0.781	0.760	0.570	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$
医 業 収 益 医 業 利 益 率	△ 6.0	△ 7.3	△ 6.9	△ 13.1	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$

経営資本医業利益率は、事業の経済性を総合的に表示するための目安となるが、当年度は△4.9%であり、前年度と比べて0.8ポイント増加している。

経営資本回転率は、事業における経営資本がどれだけ利用されたかを示す指標であり、他面において投資された資本量が適正であったか否かを検討する尺度となるものである。当年度は、0.820回で前年度と比べて0.039回改善している。

当年度の医業収益医業利益率は、△6.0%であり、1.3ポイント増加している。

(2) 収益

総収益の決算額 167 億 184 万 111 円を前年度と比較すると 7 億 8,384 万 9,346 円 (4.9%) 増加している。

なお、総収益の内訳は、次表のとおりである。

病 院 事 業 収 益 の 内 訳

(単位：円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
病院事業収益	16,701,840,111	100.0	15,917,990,765	100.0	4.9
医業収益	14,762,169,989	88.4	14,151,267,381	88.9	4.3
医業外収益	1,790,400,952	10.7	1,766,723,384	11.1	1.3
特別利益	149,269,170	0.9	0	0.0	皆増

(病院事業会計)

また、病院事業収益のうち、主要な医業収益の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

医 業 収 益 比 較 表

(単位：円、人、%)

区 分		30 年 度	29 年 度	増 減	増 減 率
入 院 収 益	金 額 (ア)	9,696,132,283	9,290,861,850	405,270,433	4.4
	延べ入院患者数 (イ)	148,516	148,949	△ 433	△ 0.3
	患者1人1日 当たり収益 $\frac{(ア)}{(イ)}$	65,287	62,376	2,911	4.7
外 来 収 益	金 額 (ウ)	4,835,511,828	4,613,763,818	221,748,010	4.8
	延べ外来患者数 (エ)	293,887	295,165	△ 1,278	△ 0.4
	患者1人1日 当たり収益 $\frac{(ウ)}{(エ)}$	16,454	15,631	823	5.3
その他医業収益(オ)		230,525,878	246,641,713	△ 16,115,835	△ 6.5
計(ア)+(ウ)+(オ)		14,762,169,989	14,151,267,381	610,902,608	4.3

入院収益は、前年度と比べて延べ入院患者数が433人(△0.3%)減少したものの、患者1人1日当たり収益が2,911円(4.7%)増加したことにより、4億527万433円(4.4%)の増加となっている。

外来収益は、前年度と比べて延べ外来患者数が1,278人(△0.4%)減少したものの、患者1人1日当たり収益が822円(5.3%)増加したことに伴い、2億2,174万8,010円(4.8%)の増加となっている。

また、その他医業収益は、前年度と比べて1,611万5,835円(△6.5%)減少となり、医業収益全体では、6億1,090万2,608円(4.3%)の増加となっている。

医業外収益について、科目別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

医 業 外 収 益 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減 額	増 減 率
受取利息配当金	686,637	1,029,787	△ 343,150	△ 33.3
他会計補助金	0	0	0	—
補 助 金	804,860,000	802,129,000	2,731,000	0.3
他会計負担金	694,341,000	672,551,000	21,790,000	3.2
長期前受金戻入益	83,284,167	91,573,788	△ 8,289,621	△ 9.1
資本費繰入収益	47,463,000	46,517,000	946,000	2.0
そ の 他 医 業 外 収 益	159,766,148	152,922,809	6,843,339	4.5
計	1,790,400,952	1,766,723,384	23,677,568	1.3

医業外収益については、前年度と比べて2,367万7,568円(1.3%)の増加となっている。増加額の項目は、補助金273万1,000円(0.3%)、他会計負担金2,179万円(3.2%)、資本費繰入収益94万6,000円(2.0%)およびその他医業外収益684万3,339円(4.5%)である。

また、減少額の項目は、受取利息配当金34万3,150円(△33.3%)および長期前受金戻入益828万9,621円(△9.1%)となっている。

特別利益については、前年度と比べて1億4,926万9,170円増加し、皆増である。これは、医師住宅用地の売却によるものである。

病院事業収益の中心は診療報酬であり、医療機関が保険者に請求するものであるが、社会保険診療報酬支払基金等の審査委員会の審査を経て収入されるもので、同委員会の査定により減点されることがある。

このことについて、別途提出された資料を確認した結果、社会保険診療報酬審査減の状況は、次表のとおりである。

(病院事業会計)

診療報酬請求と審査減の状況

区 分		30 年 度	29 年 度	28 年 度
請 求	件 数	177,192	180,947	189,595
	点 数	1,424,954,301	1,385,020,338	1,390,041,687
審 査 減	件 数	7,007	5,980	6,464
	点 数	4,154,146	3,699,019	3,299,528
請求に対する	件 数	3.95	3.30	3.41
審査減の割合(%)	点 数	0.29	0.27	0.24

平成30年度の審査減は、総請求点数14億2,495万4,301点に対し415万4,146点で、前年度と比較すると0.02ポイント増加し、0.29%の減点割合となっている。

(3) 費用

総費用の決算額は、163億1,791万4,607円で、別表2の比較損益計算書のとおりである。

この決算額を前年度と比較すると、4億8,499万767円(3.1%)の増加となっている。

これを費用の構成から見ると、医業費用が156億4,383万5,284円(総費用に占める割合が95.9%)、医業外費用が6億6,566万1,502円(同4.0%)、特別損失841万7,821円(同0.1%)となっている。

これらの費用を前年度と比較し、分析すると次のようになる。

医業費用については、前年度と比べて4億5,428万7,540円(3.0%)の増加となっている。これは、経費が2,003万6,314円(△1.0%)、減価償却費が3,097万6,316円(△3.3%)減少したものの、給与費が2億9,915万7,867円(3.7%)、材料費が1億8,195万8,572円(4.5%)、資産減耗費が1,827万6,684円(776.1%)、研究研修費が590万7,047円(13.8%)増加したことによるものである。

医業外費用については、前年度と比べて3,030万9,547円(4.8%)の増加となっている。この主な要因は、支払利息が1,220万9,953円(△10.7%)減少したものの、保育所運営費が268万5,938円

(15.4%)、雑損失が3,975万5,740円(7.9%)増加したことなどによるものである。

総費用を性質別に区分し、これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

性質別費用および構成比較表

(単位：円、%)

区 分	30 年 度		29 年 度		増減率	全 国 平 均 (29年度)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		全 体	500床 以上
給 与 費	8,404,046,587	51.5	8,104,888,720	51.2	3.7	46.5	43.8
医 療 材 料 費	4,111,186,861	25.2	3,927,603,406	24.8	4.7	19.6	23.9
給 食 材 料 費	99,121,240	0.6	100,746,123	0.6	△ 1.6	0.4	0.3
修 繕 費	108,645,648	0.7	161,375,697	1.0	△ 32.7	0.8	0.8
減 価 償 却 費	900,078,157	5.5	931,054,473	5.9	△ 3.3	7.7	7.3
支 払 利 息	102,368,155	0.6	114,578,108	0.7	△ 10.7	1.2	1.1
そ の 他	2,592,467,959	15.9	2,492,677,313	15.8	4.0	23.8	22.8
計	16,317,914,607	100.0	15,832,923,840	100.0	3.1	100.0	100.0

この性質別費用の構成比率を見ると、減価償却費が0.4ポイント、修繕費が0.3ポイント、支払利息が0.1ポイント構成比率を下げており、医療材料費が0.4ポイント、給与費が0.3ポイント、その他が0.1ポイント構成比率を上げている。なお、給食材料費は前年度と同率である。

修繕料の減少の主な要因は、医療器械等にかかる修繕費が減少したことによるものであり、医療材料費の増加は、抗がん剤などの薬品費が増加したことなどによるものである。

(4) 患者に対する収益と費用

入院・外来患者1人1日当たりの収益と費用を比較すると、次表のとおりである。

(病院事業会計)

患者1人1日当たり収益・費用比較表

(単位：円)

区 分		30 年 度	29 年 度	増 減 額	全国平均 (29年度)	
					全 体	500床以上
収 益 (A)		33,368	31,864	1,504	27,265	36,727
診 療	入 院	65,287	62,376	2,911	45,768	62,124
	外 来	16,454	15,631	823	13,008	17,665
収 益	入院・外来	32,847	31,309	1,538	25,484	34,964
費 用 (B)		35,361	34,202	1,159	30,846	39,568
利 益(損 失) (A)－(B)		△ 1,993	△ 2,338	345	△ 3,581	△ 2,841

入院・外来患者1人1日当たりの収益については、前年度と比較して、1,504円増加し、費用についても1,159円増加している。

このため利益については、345円増加している。

(5) 科別患者数・診療収益および病床利用状況

科別の患者数および1人1日当たり診療収益の状況は、次表のとおりである。

科別患者数および1人1日当たり診療収益の状況

(単位：人、%、円)

区 分	実 績					指 数 (延べ患者数)		
	3 0 年 度			延べ患者数		3 0 年 度	2 9 年 度	
	延べ患者数	構 成 比	1人1日 診療収益	2 9 年 度	2 8 年 度			
入 院	内 科	0	0	0	0	0	—	—
	呼 吸 器 内 科	17,524	12	45,902	16,864	18,320	95.7	92.1
	消 化 器 内 科	18,868	13	48,471	18,171	16,489	114.4	110.2
	循 環 器 内 科	15,939	11	114,704	14,535	12,905	123.5	112.6
	神 経 内 科	6,610	5	44,718	6,448	7,521	87.9	85.7
	腎 臓 内 科	5,710	4	48,557	6,281	6,308	90.5	99.6
	内 分 泌 糖 尿 病 内 科	3,315	2	42,015	3,231	4,226	78.4	76.5
	血 液 内 科	7,380	5	71,453	8,904	8,342	88.5	106.7
	リウマチ膠原病科	4,518	3	40,902	5,317	5,348	84.5	99.4
	外 科	11,798	8	79,029	13,185	12,378	95.3	106.5
	脳 神 経 外 科	9,139	6	76,510	6,389	7,284	125.5	87.7
	呼 吸 器 外 科	861	1	119,606	770	1,024	84.1	75.2
	心 臓 血 管 外 科	1,900	1	205,372	2,143	1,912	99.4	112.1
	整 形 外 科	11,331	8	65,648	11,136	10,303	110.0	108.1
	産 婦 人 科	9,181	6	71,264	10,358	11,224	81.8	92.3
	皮 膚 科	3	0	56,469	124	214	1.4	57.9
	泌 尿 器 科	6,105	4	65,115	6,960	6,552	93.2	106.2
	小 児 科	4,707	3	44,834	4,434	4,946	95.2	89.6
	眼 科	865	1	62,940	904	836	103.5	108.1
	耳 鼻 い ん こ う 科	2,356	2	58,902	2,962	2,605	90.4	113.7
	精 神 科	9,345	6	29,041	8,611	11,848	78.9	72.7
放 射 線 科	0	0	0	0	0	—	—	
麻 酔 科	(12,336) 0	—	—	(6,179) 0	(5,485) 0	(225.0) —	(112.7) —	
リハビリテーション科	0	0	0	0	0	—	—	
歯 科 口 腔 外 科	53	0	54,676	167	183	29.0	91.3	
救 急 科	1,008	1	125,388	1,055	1,388	72.6	76.0	
計	148,516	100	65,293	148,949	152,156	97.6	97.9	
外 来	内 科	15,300	5	12,156	15,249	11,412	134.1	133.6
	呼 吸 器 内 科	15,683	5	30,897	15,120	17,099	91.7	88.4
	消 化 器 内 科	18,674	6	23,631	18,632	19,226	97.1	96.9
	循 環 器 内 科	22,326	8	16,859	21,826	24,546	91.0	88.9
	神 経 内 科	5,193	2	8,740	5,145	5,495	94.5	93.6
	腎 臓 内 科	11,780	4	21,862	12,438	13,035	90.4	95.4
	内 分 泌 糖 尿 病 内 科	13,847	5	16,253	15,442	17,070	81.1	90.5
	血 液 内 科	6,961	2	80,161	7,356	7,386	94.2	99.6
	リウマチ膠原病科	9,071	3	51,832	8,486	8,092	112.1	104.9
	外 科	15,589	5	30,162	15,910	17,500	89.1	90.9
	脳 神 経 外 科	3,278	1	13,852	2,485	3,014	108.8	82.4
	呼 吸 器 外 科	551	0	12,892	412	513	107.4	80.3
	心 臓 血 管 外 科	1,079	0	11,264	1,005	921	117.2	109.1
	整 形 外 科	12,226	4	8,515	11,173	12,568	97.3	88.9
	産 婦 人 科	13,771	5	14,607	14,736	15,307	90.0	96.3
	皮 膚 科	11,419	4	2,723	12,948	12,883	88.6	100.5
	泌 尿 器 科	10,478	4	20,245	10,800	10,415	100.6	103.7
	小 児 科	16,337	6	10,979	16,588	19,114	85.5	86.8
	眼 科	14,126	5	7,170	14,850	15,544	90.9	95.5
	耳 鼻 い ん こ う 科	10,204	4	7,558	11,360	11,336	90.0	100.2
	精 神 科	16,966	6	5,209	18,793	18,412	92.1	102.1
放 射 線 科	4,694	2	19,754	4,177	4,112	114.2	101.6	
麻 酔 科	(395) 0	—	—	(515) 0	(657) 0	(60.1) —	(78.4) —	
リハビリテーション科	36,215	12	49	31,586	25,676	141.0	123.0	
歯 科 口 腔 外 科	1,748	1	5,916	2,242	2,951	59.2	76.0	
救 急 科	6,371	2	24,968	6,406	12,862	49.5	49.8	
計	293,887	100	16,461	295,165	306,489	95.9	96.3	

(注1) 指数値は、平成28年度を100としたもので、1人1日診療収益は、消費税込みの数値である。

(注2) 麻酔科の延べ患者数欄は、各課で行われた麻酔件数の合計

(病院事業会計)

入院患者数は、14万8,516人（1日平均406.9人）で、前年度に比べて433人（△0.3%）減少した。

外来患者数は、29万3,887人（1日平均1,204.5人）で、前年度と比べて1,278人（△0.4%）減少した。

これを診療科別に見ると、入院で増加した科は、呼吸器内科660人（3.9%）、消化器内科697人（3.8%）、循環器内科1,404人（9.7%）、神経内科162人（2.5%）、内分泌糖尿病内科84人（2.6%）、脳神経外科2,750人（43.0%）、呼吸器外科91人（11.8%）、整形外科195人（1.8%）、小児科273人（6.2%）、精神科734人（8.5%）、麻酔科6,157件（99.6%）の11科である。

これに対して減少した科は、腎臓内科571人（△9.1%）、血液内科1,524人（△17.1%）、リウマチ膠原病科799人（△15.0%）、外科1,387人（△10.5%）、心臓血管外科243人（△11.3%）、産婦人科1,177人（△11.4%）、皮膚科121人（△97.6%）、泌尿器科855人（△12.3%）、眼科39人（△4.3%）、耳鼻いんこう科606人（△20.5%）、歯科口腔外科114人（△68.3%）、救急科47人（△4.5%）、の12科である。

なお、内科、放射線科およびリハビリテーション科の入院患者は0人である。

一方、外来で増加した科は、呼吸器内科563人（3.7%）、循環器内科500人（2.3%）、リウマチ膠原病科585人（6.9%）、脳神経外科793人（31.9%）、呼吸器外科139人（33.7%）、整形外科1,053人（9.4%）、リハビリテーション科4,629人（14.7%）などの12科である。

これに対して、減少した科は、腎臓内科658人（△5.3%）、内分泌糖尿病内科1,595人（△10.3%）、産婦人科965人（△6.5%）、皮膚科1,529人（△11.8%）、耳鼻いんこう科1,156人（△10.2%）、精神科1,827人（△9.7%）、歯科口腔外科494人（△22.0%）などの14科である。

患者1人1日当たりの診療収益について見ると、入院では平均6万5,293円であり、これを各診療科別に見ると心臓血管外科が20万5,372円で最も高く、次に救急科の12万5,388円、呼吸器外科の

11万9,606円、循環器内科の11万4,704円、外科の7万9,029円、脳神経外科の7万6,510円、血液内科の7万1,453円、産婦人科の7万1,264円、整形外科の6万5,648円の順となっている。

また、外来では平均1万6,461円であり、これを各診療科別に見ると、血液内科が8万161円で最も高く、次にリウマチ膠原病科の5万1,832円、呼吸器内科の3万897円、外科の3万162円、救急科の2万4,968円、消化器内科の2万3,631円、腎臓内科の2万1,862円、泌尿器科の2万245円の順となっている。

病床利用状況の推移について見ると、次表のとおりである。

病 床 利 用 状 況

(単位：床、人、%)

区 分	病床数	延べ病床数	30 年 度		29 年 度		全 国 平 均 (29 年 度)	
			延べ患者数	利用率	延べ患者数	利用率	全 体 利用率	500床 以上 利用率
一 般	508	185,420	139,171	75.1	140,338	75.7	75.4	80.5
精 神	50	18,250	9,345	51.2	8,611	47.2	64.4	58.1
感染症	4	1,460	0	0.0	0	0.0	1.2	1.2
計	562	205,130	148,516	72.4	148,949	72.6		

病床利用状況の分析は、病院の施設が有効に利用されているか否かについて見るためのものであり、病院運営上の重要な指標とされている。

当年度の利用率は、一般病床は昨年度と比べて0.6ポイント下回る75.1%、精神病床は昨年度と比べて4.0ポイント上回る51.2%となっている。

なお、この病床利用率を前年度の全国平均の500床以上と比べて見ると、一般病床、精神病床ともに低くなっている。

(病院事業会計)

(6) 地域別病院利用状況

地域別病院利用状況

(単位：人、%)

区 分			入 院		外 来	
			延べ患者数	構成比	延べ患者数	構成比
東 京 都	西 多 摩 地 域	青 梅 市	79,269	53.4	176,749	60.1
		福 生 市	7,222	4.9	11,568	3.9
		羽 村 市	17,845	12.0	33,526	11.4
		あ き る 野 市	13,525	9.1	22,869	7.8
		瑞 穂 町	8,916	6.0	14,687	5.0
		日 の 出 町	4,956	3.3	6,928	2.4
		檜 原 村	497	0.3	688	0.2
		奥 多 摩 町	3,719	2.5	6,871	2.3
		小 計	135,949	91.5	273,886	93.1
	2 3 区	1,409	1.0	1,227	0.4	
そ の 他	6,158	4.1	8,685	3.0		
計	143,516	96.6	283,798	96.5		
埼 玉 県	飯 能 市	1,030	0.7	2,657	0.9	
	入 間 市	1,370	0.9	3,533	1.2	
	そ の 他	693	0.5	1,146	0.4	
	計	3,093	2.1	7,336	2.5	
山 梨 県	837	0.6	1,391	0.5		
そ の 他	1,070	0.7	1,360	0.5		
合 計	148,516	100.0	293,885	100.0		

西多摩地域からの利用者が占める割合は、入院、外来とも昨年度と同じであり、入院は91.5%、外来は93.1%である。

3 財政状況について

(1) 資産、負債および資本状況

病院事業の当事業年度末財政状況は、別表3の比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、181億9,953万919円で、前年度末と比較すると、

126万3,394円(0.0%)増加している。

これは、固定資産において建物の減価償却等により3億2,665万8,108円(△3.4%)減少したものの、流動資産が現金預金の増加等により3億2,792万1,502円(3.9%)増加したことによるものである。

負債合計は、108億7,311万2,910円で、前年度末と比較すると、4億2,880万6,110円(△3.8%)の減少となっている。

これは、流動負債において未払金等により1億9,659万3,700円(7.5%)、繰延収益においても5,218万2,745円(7.4%)増加しているものの、固定負債において建設改良費等の財源に充てるための企業債と退職給付引当金で6億7,758万2,555円(△8.5%)減少したことによるものである。

また、資本合計は、73億2,641万8,009円で、前年度末と比較すると、4億3,006万9,504円(6.2%)の増加となっている。

これは、剰余金が未処分利益剰余金の増加などにより3億8,823万5,504円(10.5%)増加したことによるものである。

この結果、負債・資本合計は、181億9,953万919円で、前年度末と比較すると、126万3,394円(0.0%)増加している。

(2) 決算収支不足額等の補填および会計処理状況

資本的収支(税込み)は、収入額が5億7,854万5,710円で、これに対する支出額は、15億6,170万6,623円であり、資本的収入額(繰越資金431万円を除く。)が資本的支出額に不足する額は、9億8,747万913円である。

この不足額を当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額55万1,980円、過年度分損益勘定留保資金1億3,615万4,302円、当年度分損益勘定留保資金8億5,076万4,631円で補填した。

この結果、令和2年度への損益勘定留保資金等繰越額は、3,677万5,110円となった。

損益勘定留保資金等の年度別推移

(単位：円)

区分	内部留保資金額（使用可能額）			補填額	翌年度 繰越額
	前年度繰越分	当年度分	計		
28	195,261,765	1,092,779,060	1,288,040,825	1,047,314,469	240,726,356
29	240,726,356	885,049,447	1,125,775,803	989,621,501	136,154,302
30	136,154,302	887,539,741	1,023,694,043	986,918,933	36,775,110

(3) 財務比率

財 務 比 率

(単位：%)

区 分	30 年 度	29 年 度	増 減	全 国 平 均 (29 年 度)
流 動 比 率	311.0	321.7	△ 10.7	167.8
自 己 資 本 構 成 比 率	44.4	41.8	2.6	28.1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	61.2	62.5	△ 1.3	88.9

流動比率は、短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除したものである。したがって、この比率が高ければ高いほど短期債務の支払に十分な流動資産を有していることになる。当年度は、311.0%で前年度より10.7ポイント下回っている。

自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は、44.4%

と前年度を2.6ポイント上回っている。

また、固定資産対長期資本比率は、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示すもので、その比率は低いほど良く、100%以下が望ましいとされている。当年度は61.2%であり、前年度より1.3ポイント改善している。

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、別表1のキャッシュフロー計算書に示すとおり、投資活動におけるキャッシュフローは3億371万9,522円のマイナス、財務活動のキャッシュフローも4億7,391万45円のマイナスとなっているが、業務活動のキャッシュフローは9億5,257万5,851円のプラスとなっている。

この結果、平成30年度全体のキャッシュフローは、1億7,494万6,284円のプラスとなっており、資金期末残高は、58億688万5,116円あり、資金的に健全な状況を継続している。

4 建設改良事業について

建設改良事業については、次のとおりである。

(1) 病院施設整備事業

病院建替えに向け、建設計画支援およびコンストラクション・マネジメント業務委託2,855万5,200円（税込み）、基本設計業務委託4,104万円（税込み）、地質調査業務委託2,235万6,000円（税込み）および敷地測量業務委託464万4,000円（税込み）を実施している。

(2) 固定資産購入

医療器械購入費は50件、総額5億7,828万4,669円（税込み）で、主なものは、血管撮影装置1億9,656万円（血管撮影室）、一般撮影ポータブルFPDシステム1億4,774万4,000円（放射線科撮影室）、レーザー手術装置4,438万8,000円（中央手術室）、腹腔鏡システム2,527万2,000円（中央手術室）および整形外科・心臓血管外科用内視鏡システム1,597万219円（中央手術室）である。

備品購入費は4件、総額483万6,412円（税込み）で、地域医療ネットワークシステム335万3,572円（地域医療連携室ほか）、空気浄化装置63万1,800円（病理診断室）、配薬カート50万5,440円（中央手術室）、受付票発券機34万5,600円（医事課会計受付）である。

（病院事業会計）

第3 要望等事項

自治体病院には、地域において必要な医療を公平・公正に提供し、住民の生命と健康を守り地域の健全な発展に貢献するという使命が課せられており、地域医療確保のため重要な役割を果たしているが、平成29年度決算において経常損失を生じた自治体病院事業の割合は59.2%に達しており、依然として全国の自治体病院では厳しい経営が続いている状況である。

このような中、青梅市立総合病院（以下「総合病院」という。）においては、引き続き、安全で質の高い医療と看護の提供に向け、医師や看護師等の確保、7対1看護体制の継続、医療機器の更新等、診察環境や勤務環境の改善に努め、「新青梅市立総合病院改革プラン」に掲げる計画目標の達成に向けた取組が進められた。

また、地域医療支援病院として、地域の第一線の医療を担うかかりつけ医を支援し、高度・専門的な医療を提供する西多摩保健医療圏における基幹病院としての役割を果たしてきたところである。

平成30年度における総合病院の決算状況を見ると、前年度と比較して、収益的収入は4.9%の増、総額167億184万111円、支出は3.1%の増、総額163億1,791万4,607円となった。収支全体では3億8,392万5,504円の純利益が計上されている。

建設改良事業として、施設整備では、平成29年度に着手した新病院建設の基本設計が完了し、実施設計に着手した。

医療器械については、心臓血管外科用MICS手術器械セットや泌尿器科用HOLEP手術器械セットの導入、血管撮影装置や一般撮影ポータブルFPDシステムほか各種医療器械の更新などを行い、医療の充実が図られた。

また、地域医療ネットワークシステムの機能を拡充し、西多摩保健医療圏における地域ICTネットワークの構築に向けた取組が開始されている。

平成30年4月には脳卒中センターが開設され、脳疾患への対応強化が図られるとともに、7月には入退院支援センターを設置し、地域医療連携の取組が強化された。入院の負担軽減やサービス向上のため、患者向け入院セットが導入されるなど、様々な環境整備が図られたところで

ある。

また一方で、診療材料価格のベンチマークシステム等を活用しての診療材料コストの削減に引き続き取り組むなど、経営改善に向けた努力がなされてきた。

人口減少、少子高齢化が急速に進展する中で、将来に向けて医療需要が大きく変化することが見込まれており、地域ごとに適切な医療提供体制の再構築に取り組むことが必要とされている。

総合病院においては、今後も地域医療支援病院としての役割を果たし、質の高い医療の継続的かつ安定的な提供に努めるとともに、引き続き健全経営に取り組まれるよう要望する。

次に本年度の決算審査の中から、幾つかの要望を述べることとする。

1 地域医療連携について

西多摩保健医療圏における地域医療支援病院として、平成30年度も地域の開業医訪問を通じて登録医制度を推進するとともに、地域医療懇話会や地域医療学習会を開催するなど、顔の見える関係の構築に向けた取組が行われた。患者紹介率については66.4%と4.3ポイントの上昇となり、こうした取組の成果が表れている。

また、西多摩医師会が運営する「にしたまICT医療ネットワーク協議会」において、西多摩保健医療圏における地域ICTネットワークの構築に向けた取組が開始され、総合病院においても地域医療ネットワークシステムの機能を構築するなど、本稼働に向けた取組が開始されている。

今後、地域包括ケアシステムを構築していく上でも、患者の情報を共有し、外来、入院、在宅の各段階で切れ目のない治療、支援が行われることは重要である。地域包括ケアシステムを支援する病院として、ネットワークシステムの活用を推進されるとともに、地域医療連携室の活用による更なる地域医療連携の強化に努められたい。

なお、ネットワークシステムの安全管理、個人情報の取扱いについては十分注意されたい。

2 病院機能評価の活用について

平成30年度は病院機能評価を受審した。病院機能評価は、公益財団法人日本医療機能評価機構が、第三者の立場で組織全体の運営管理およ

(病院事業会計)

び提供される医療について評価を行うもので、この評価を受審することで病院の現状を把握し、医療の質の向上を図ることを目的としているものである。

平成30年度の受審の結果としては、地域医療支援病院など大きな役割を担い、地域医療に貢献している実績をはじめ、患者支援体制、各職種の専門知識・技術等を活かした多職種チームによる専門性を発揮した組織横断的な活動、医療安全に関する事項を周知する仕組み、情報伝達エラー防止対策のための仕組みが確立されていることなど、多くの項目で適切との評価を受けたとのことである。

一方、医療現場マニュアル等の文書管理規程の再構築など課題も指摘されており、すでに改善に向けた取組が進められているが、この病院機能評価には、内部統制の整備状況に関連した項目も多くあると思われる。

新病院の建設が進められ、一層の医療機能の充実と療養環境の整備が期待される中、病院経営におけるリスクを低減させるためのチェック機能として、今後も病院機能評価を活用されたい。

3 新病院建設について

平成29年11月に着手した新病院基本設計が平成30年7月に完了し、8月には実施設計に着手した。病棟や外来の各診療科など約50の部門に分けて、職員と設計担当者とのヒアリングが行われ、より細部にわたる設計調整を進めるとともに、新病院建設事業費のコスト管理と複雑な病院事業の構築支援のため、コンストラクション・マネジメント業務を委託し、新病院での施設および業務の運用に関して約20部門のワーキンググループによる検討が進められている。

地域から求められる医療機能の充実と療養環境の整備に向け、新病院建設事業を着実に推進するとともに、新病院建設には多額の資金を要することから、今後も健全な病院運営、経営基盤の強化に努められたい。

別表 1

平成30年度青梅市病院事業 キャッシュ・フロー計算書 (間接法)		
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)		
	単位:円	
	平成30年度	平成29年度
1 業務活動によるキャッシュフロー		
当年度純利益	383,925,504	85,066,925
減価償却費	900,078,157	931,054,473
貸倒引当金の増減額	4,683,777	2,489,739
退職給付引当金の増減額	△ 167,613,000	37,474,000
賞与等引当金の増減額	58,402,000	17,151,000
長期前受金戻入額	△ 83,284,167	△ 91,573,788
受取利息および受取配当金	△ 686,637	△ 1,029,787
支払利息	102,368,155	114,578,108
有形固定資産除却損	6,621,555	1,815,087
有形固定資産売却損益	△ 140,855,170	8,021,512
未払金の増減額	147,696,842	335,754,207
未収金の増減額	△ 137,991,977	△ 76,680,538
たな卸資産の増減額	△ 19,667,018	47,988,992
前受金の増減額	96,000	41,000
預り金の増減額	483,348	613,969
小計	1,054,257,369	1,412,764,899
利息および配当金の受取額	686,637	1,029,787
利息の支払額	△ 102,368,155	△ 114,578,108
業務活動によるキャッシュ・フロー	952,575,851	1,299,216,578
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 654,138,747	△ 377,426,210
有形固定資産の売却による収入	216,286,000	4,271,675
有価証券の取得による支出	△ 297,449,835	△ 199,641,794
有価証券の売却による収入	297,449,835	398,709,684
国都補助金等の返還による支出	△ 117,088	△ 58,278
国庫補助金等による収入	135,584,000	22,145,000
長期貸付金の貸付	△ 7,570,000	△ 8,550,000
長期貸付金の免除・返還	5,943,334	6,366,668
敷金の増減額	294,000	△ 71,000
医学研修奨励基金の積立による支出	△ 1,021	△ 1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 303,719,522	△ 154,255,276
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	329,100,000	270,900,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 849,154,045	△ 912,466,172
他会計からの出資による収入	41,834,000	41,000,000
寄付金の受入による収入	4,310,000	2,120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 473,910,045	△ 598,446,172
資金増加(減少)額	174,946,284	546,515,130
資金期首残高	5,631,938,832	5,085,423,702
資金期末残高	5,806,885,116	5,631,938,832

(病院事業会計)

別表 2

比 較 損

科 目	3 0 年 度		
	金 額	構 成 比	増 減 率
医 業 収 益	14,762,169,989	88.4	4.3
入 院 収 益	9,696,132,283	58.0	4.4
外 来 収 益	4,835,511,828	29.0	4.8
そ の 他 医 業 収 益	230,525,878	1.4	△ 6.5
医 業 外 収 益	1,790,400,952	10.7	1.3
受 取 利 息 配 当 金	686,637	0.0	△ 33.3
他 会 計 補 助 金	0	—	—
補 助 金	804,860,000	4.8	0.3
他 会 計 負 担 金	694,341,000	4.1	3.2
引 当 金 取 崩 し 収 入	0	—	—
基 金 取 崩 し 収 入	0	—	—
患 者 外 給 食 収 益	0	—	—
長 期 前 受 金 戻 入 益	83,284,167	0.5	△ 9.1
資 本 費 繰 入 収 益	47,463,000	0.3	2.0
そ の 他 医 業 外 収 益	159,766,148	1.0	4.5
特 別 利 益	149,269,170	0.9	皆増
固 定 資 産 売 却 益	149,269,170	0.9	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	—
そ の 他 特 別 利 益	0	—	—
収 益 合 計	16,701,840,111	100.0	4.9
医 業 費 用	15,643,835,284	95.9	3.0
給 与 費	8,404,046,587	51.5	3.7
材 料 費	4,210,308,101	25.8	4.5
経 費	2,060,165,141	12.6	△ 1.0
減 価 償 却 費	900,078,157	5.5	△ 3.3
資 産 減 耗 費	20,631,543	0.1	776.1
研 究 研 修 費	48,605,755	0.3	13.8
医 業 外 費 用	665,661,502	4.0	4.8
支 払 利 息	102,368,155	0.6	△ 10.7
引 当 金 繰 入 費 用	0	—	—
基 金 積 立 金	0	—	—
保 育 所 運 営 費	20,144,557	0.1	15.4
患 者 外 給 食 材 料 費	0	—	—
雑 損 失	542,992,708	3.3	7.9
そ の 他 医 業 外 費 用	156,082	0.0	99.4
特 別 損 失	8,417,821	0.1	4.9
固 定 資 産 売 却 損	8,414,000	0.1	4.9
過 年 度 損 益 修 正 損	3,821	0.0	45.3
そ の 他 特 別 損 失	0	—	—
費 用 合 計	16,317,914,607	100.0	3.1
当 年 度 純 利 益	383,925,504	—	351.3

益 計 算 書

(単位：円、%)

対前年度差引額	2 9 年 度			対前年度差引額
	金 額	構 成 比	増 減 率	
610,902,608	14,151,267,381	88.9	1.6	222,966,204
405,270,433	9,290,861,850	58.4	1.3	120,606,533
221,748,010	4,613,763,818	29.0	2.2	100,415,878
△ 16,115,835	246,641,713	1.5	0.8	1,943,793
23,677,568	1,766,723,384	11.1	△ 0.1	△ 1,293,368
△ 343,150	1,029,787	0.0	12,591.5	1,021,673
0	0	—	—	0
2,731,000	802,129,000	5.0	0.4	3,570,000
21,790,000	672,551,000	4.2	0.0	335,000
0	0	—	—	0
0	0	—	—	0
0	0	—	—	0
△ 8,289,621	91,573,788	0.6	△ 1.0	△ 947,916
946,000	46,517,000	0.3	2.0	927,000
6,843,339	152,922,809	1.0	△ 3.9	△ 6,199,125
149,269,170	0	0.0	皆減	△ 157,254,862
149,269,170	0	—	—	0
0	0	0.0	皆減	△ 157,254,862
0	0	—	—	0
783,849,346	15,917,990,765	100.0	0.4	64,417,974
454,287,540	15,189,547,744	95.9	2.0	296,670,740
299,157,867	8,104,888,720	51.2	2.6	203,234,712
181,958,572	4,028,349,529	25.4	8.1	302,513,767
△ 20,036,314	2,080,201,455	13.1	0.5	10,693,659
△ 30,976,316	931,054,473	5.9	△ 17.5	△ 197,555,415
18,276,684	2,354,859	0.0	△ 88.5	△ 18,128,859
5,907,047	42,698,708	0.3	△ 8.7	△ 4,087,124
30,309,547	635,351,955	4.0	1.9	12,076,079
△ 12,209,953	114,578,108	0.7	△ 10.1	△ 12,833,747
0	0	—	—	0
0	0	—	—	0
2,685,938	17,458,619	0.1	19.8	2,889,986
0	0	—	—	0
39,755,740	503,236,968	3.2	4.6	22,143,850
77,822	78,260	0.0	△ 61.3	△ 124,010
393,680	8,024,141	0.1	△ 94.7	△ 142,382,646
392,488	8,021,512	0.1	48.8	2,629,621
1,192	2,629	0.0	△ 99.9	△ 144,228,649
0	0	0.0	皆減	△ 783,618
484,990,767	15,832,923,840	100.0	1.1	166,364,173
298,858,579	85,066,925	—	△ 54.5	△ 101,946,199

(病院事業会計)

別表 3

比 較 貸 借

科 目	30 年 度				29 年 度		
	金 額	構成比	増減率	対前年度差引額	金 額	構成比	増減率
固 定 資 産	9,410,426,291	51.7	△ 3.4	△ 326,658,108	9,737,084,399	53.5	△ 5.5
有形固定資産	9,375,037,745	51.5	△ 3.4	△ 327,991,795	9,703,029,540	53.3	△ 5.5
土 地	344,971,918	1.9	△ 15.2	△ 61,930,830	406,902,748	2.2	0.0
建 物	6,753,540,339	37.1	△ 5.7	△ 409,910,693	7,163,451,032	39.4	△ 5.5
構 築 物	26,377,493	0.1	△ 11.0	△ 3,273,381	29,650,874	0.2	△ 11.4
器 械 備 品	2,089,007,660	11.5	1.7	35,353,170	2,053,654,490	11.3	△ 6.6
車 両	130,036	0.0	0.0	0	130,036	0.0	0.0
放射性同位元素	3,798,480	0.0	△ 39.1	△ 2,441,880	6,240,360	0.0	△ 28.1
建設仮勘定	156,211,819	0.9	271.9	114,211,819	42,000,000	0.2	0.0
その他有形 固定資産	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
無形固定資産	4,369,518	0.0	0.0	0	4,369,518	0.0	0.0
電話加入権	4,369,518	0.0	0.0	0	4,369,518	0.0	0.0
投 資	31,019,028	0.2	4.5	1,333,687	29,685,341	0.2	8.2
投資有価証券	0	—	—	0	0	—	—
長期貸付金	18,513,334	0.1	9.6	1,626,666	16,886,668	0.1	14.8
基 金	10,215,694	0.1	0.0	1,021	10,214,673	0.1	0.0
その他投資	2,290,000	0.0	△ 11.4	△ 294,000	2,584,000	0.0	2.8
流 動 資 産	8,789,104,628	48.3	3.9	327,921,502	8,461,183,126	46.5	4.6
現金預金	5,806,885,116	31.9	3.1	174,946,284	5,631,938,832	30.9	10.7
未 収 金	2,891,795,993	15.9	4.8	133,308,200	2,758,487,793	15.2	2.8
有 価 証 券	0	—	—	0	0	0.0	皆減
貯 蔵 品	89,423,519	0.5	28.2	19,667,018	69,756,501	0.4	△ 40.8
前 払 金	0	—	—	0	0	—	—
その他流動資産	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
資 産 合 計	18,199,530,919	100.0	0.0	1,263,394	18,198,267,525	100.0	△ 1.0

対 照 表

(単位：円、%)

科 目	30 年 度				29 年 度			
	金 額	構成比	増減率	対前年度差引額	金 額	構成比	増減率	
負 債	固 定 負 債	7,290,962,289	40.0	△ 8.5	△ 677,582,555	7,968,544,844	43.8	△ 6.4
	企 業 債	4,590,454,289	25.2	△ 10.0	△ 509,969,555	5,100,423,844	28.0	△ 10.2
	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	4,590,454,289	25.2	△ 10.0	△ 509,969,555	5,100,423,844	28.0	△ 10.2
	引 当 金	2,700,508,000	14.8	△ 5.8	△ 167,613,000	2,868,121,000	15.8	1.3
	退職給付引当金	2,700,508,000	14.8	△ 5.8	△ 167,613,000	2,868,121,000	15.8	1.3
	流 動 負 債	2,826,451,591	15.5	7.5	196,593,700	2,629,857,891	14.4	12.4
	企 業 債	839,069,555	4.6	△ 1.2	△ 10,084,490	849,154,045	4.7	△ 6.9
	建設改良費等の財源 に充てるための企業債	839,069,555	4.6	△ 1.2	△ 10,084,490	849,154,045	4.7	△ 6.9
	一 時 借 入 金	0	—	—	0	0	—	—
	未 払 金	1,503,646,684	8.3	10.9	147,696,842	1,355,949,842	7.4	32.9
	前 受 金	1,013,620	0.0	10.5	96,000	917,620	0.0	4.7
	引 当 金	473,203,000	2.6	14.1	58,402,000	414,801,000	2.3	4.3
	賞与等引当金	473,203,000	2.6	14.1	58,402,000	414,801,000	2.3	4.3
	預 り 金	8,518,732	0.0	6.0	483,348	8,035,384	0.0	8.3
その他流動負債	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0	
繰 延 収 益	755,699,030	4.2	7.4	52,182,745	703,516,285	3.9	△ 9.0	
長期前受金	755,699,030	4.2	7.4	52,182,745	703,516,285	3.9	△ 9.0	
負 債 合 計	10,873,112,910	59.7	△ 3.8	△ 428,806,110	11,301,919,020	62.1	△ 2.8	
資 本	資 本 金	3,250,978,527	17.9	1.3	41,834,000	3,209,144,527	17.6	1.3
	剰 余 金	4,075,439,482	22.4	10.5	388,235,504	3,687,203,978	20.3	2.4
	資 本 剰 余 金	19,320,000	0.1	28.7	4,310,000	15,010,000	0.1	16.4
	受 贈 財 産 額	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
	寄 付 金	18,320,000	0.1	30.8	4,310,000	14,010,000	0.1	17.8
	補 助 金	0	—	—	0	0	0.0	—
	交 付 金	0	—	—	0	0	0.0	—
	利 益 剰 余 金	4,056,119,482	22.3	10.5	383,925,504	3,672,193,978	20.2	2.4
	減 債 積 立 金	144,300,000	0.8	3.1	4,300,000	140,000,000	0.8	7.2
	利 益 積 立 金	250,000,000	1.4	0.0	0	250,000,000	1.4	0.0
	建設改良積立金	3,277,893,978	18.0	2.5	80,766,925	3,197,127,053	17.5	5.9
	当年度未処分 利益剰余金	383,925,504	2.1	351.3	298,858,579	85,066,925	0.5	△ 54.5
	資 本 合 計	7,326,418,009	40.3	6.2	430,069,504	6,896,348,505	37.9	1.9
	負 債 ・ 資 本 合 計	18,199,530,919	100.0	0.0	1,263,394	18,198,267,525	100.0	△ 1.0

(病院事業会計)